

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ヨシコン株式会社

【英訳名】 Yoshicon Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田立志

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12

【電話番号】 054-205-6363 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 経営管理本部長 吉田尚洋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	13,579,646	18,113,526	18,749,986	21,069,279	19,122,492
経常利益 (千円)	1,450,683	2,102,037	2,294,293	2,793,103	2,125,259
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	766,413	1,281,043	1,184,134	1,719,505	1,687,730
包括利益 (千円)	798,128	1,312,392	1,177,983	1,762,838	1,640,802
純資産額 (千円)	8,921,080	10,124,615	11,164,727	12,857,951	14,216,123
総資産額 (千円)	17,193,256	18,771,039	20,370,058	23,008,339	26,810,528
1株当たり純資産額 (円)	1,193.96	1,364.52	1,512.64	1,732.08	1,946.70
1株当たり当期純利益 (円)	101.93	172.36	159.78	232.74	228.52
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.9	53.9	54.8	55.9	53.0
自己資本利益率 (%)	8.9	13.5	11.1	14.3	12.5
株価収益率 (倍)	4.0	5.0	6.2	4.0	5.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	99,068	1,297,689	1,378,450	3,381,163	△7,275,992
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	11,279	△1,316,297	△132,468	△787,506	△43,369
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△537,456	136,123	△537,756	△1,274,561	5,362,282
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	819,142	936,657	1,644,883	2,963,978	1,006,899
従業員数 (名)	146	143	137	134	121
(外、平均臨時従業員 数)	(68)	(70)	(67)	(70)	(65)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	13,375,383	17,875,844	18,499,532	20,714,218	18,819,104
経常利益 (千円)	1,370,019	2,025,055	2,215,618	2,611,757	1,995,466
当期純利益 (千円)	713,624	1,208,074	1,142,585	1,602,914	1,604,603
資本金 (千円)	1,652,065	1,652,065	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248	8,030,248
純資産額 (千円)	8,743,325	9,873,316	10,871,490	12,447,405	13,721,767
総資産額 (千円)	16,698,918	18,271,720	19,178,723	21,741,563	25,551,185
1株当たり純資産額 (円)	1,170.45	1,331.00	1,473.32	1,677.27	1,879.60
1株当たり配当額 (円)	11.50	13.00	16.50	20.00	24.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	94.91	162.54	154.18	216.96	217.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	54.0	56.7	57.3	53.7
自己資本利益率 (%)	8.5	13.0	11.0	13.7	12.3
株価収益率 (倍)	4.3	5.3	6.5	4.3	5.2
配当性向 (%)	12.1	8.0	10.7	9.2	11.0
従業員数 (名)	141	137	133	131	118
(外、平均臨時従業員数)	(57)	(55)	(51)	(55)	(54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

吉田茂(故人)は、昭和24年3月、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において煙突工事、ボイラー設置工事、土木橋梁の請負のかたわら、鉄筋コンクリート管の製造販売を事業目的とし、個人経営の吉田コンクリート工業所を創業いたしました。昭和29年7月、吉田茂が中心となり、吉田コンクリート工業所を改組して有限会社吉田工業所を設立し、さらに昭和44年1月、東名高速道路開通等に伴うコンクリート製品需要の更なる伸びを見込み、吉田コンクリート工業株式会社を設立いたしました。

株式会社設立以降の事業の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
昭和44年1月	吉田茂が有限会社吉田工業所の事業を承継し、ヒューム管、建築用ブロック、護岸用ブロック、農業用コンクリート製品、道路用コンクリート製品の製造販売を事業目的とし、静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)において、吉田コンクリート工業株式会社を設立。 なお、有限会社吉田工業所は、資産管理会社として存続。
昭和54年11月	静岡県富士市に、富士営業所を開設。
昭和57年7月	西島工場(静岡県志太郡大井川町(現 焼津市))において生コンクリートの製造販売を開始。
昭和57年10月	代表取締役社長 吉田茂の死去に伴い、吉田幾男が代表取締役社長に就任。
昭和61年6月	遠州レミコン工業株式会社との合併と同時に遠州工場・遠州営業所を開設(静岡県小笠郡小笠町(現 菊川市))し、商号をヨシコン株式会社と改める。
昭和61年6月	株式会社遠州庄送(現 株式会社 ワイシーシー)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成元年6月	ヨシダ産業株式会社(旧社名 有限会社 吉田工業所)を合併。
平成元年6月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設。
平成2年4月	本社において工事・不動産業務を開始。
平成2年10月	遠州工場に大型製品の定置式生産設備を開設。
平成3年4月	本社所在地に志太営業所、榛原営業所を開設。
平成4年8月	遠州工場に大型製品の自動化ライン(大型自動化ライン)を開設。
平成5年4月	本社所在地に志太営業所と榛原営業所を統合し、志太榛原営業所を開設。
平成5年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成6年10月	本社工場に道路用大型製品の製造ラインを開設。
平成10年4月	静岡県静岡市にフューチャー事業本部(現 不動産開発事業本部)を移転。
平成13年4月	静岡県静岡市に環境事業本部(現 マテリアル事業本部)を移転。
平成14年4月	静岡県静岡市にベンチャープロダクト事業本部を移転。
平成15年6月	イーエムアイ株式会社(現 株式会社YCF)を子会社とする。(現 連結子会社)
平成16年4月	環境事業本部とベンチャープロダクト事業本部を統合。(現 マテリアル事業本部)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	吉田立志が代表取締役社長に就任。それに伴い、吉田幾男が代表取締役会長に就任。
平成17年10月	静岡県静岡市に静岡本部を開設。本社から管理本部(現 経営管理本部)の移転により不動産開発事業本部、環境事業本部の三本部を総称する。
平成18年6月	本社所在地を静岡県志太郡大井川町(現 焼津市)から静岡県静岡市葵区へ移転。
平成20年2月	株式会社YCFを設立し、子会社とする。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年2月	静岡県静岡市にレジデンス事業本部を開設。
平成24年7月	株式会社ワイシー(現 株式会社YCF)を存続会社とする吸収合併により、株式会社YCFが消滅。
平成25年7月	イーグル商事株式会社を子会社とする。(現 連結子会社)
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年9月	株式会社ワイシーエムを設立し、子会社とする。
平成26年7月	本社所在地を静岡県静岡市葵区(第一ヨシコン常磐町ビル)へ移転。

平成28年1月

イーグル商事株式会社（現 株式会社ワイシーエム）を存続会社とする吸収合併により、株式会社ワイシーエムが消滅。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社3社で構成されています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「5 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①レジデンス事業

マンション分譲や戸建住宅など不動産の販売に従事しております。

<主な関係会社> 当社

②不動産開発事業

総合デベロッパーとして企画から土地開発を手懸け、宅地分譲や企業誘致など不動産の販売、仲介、工事等に従事しております。

<主な関係会社> 当社

③賃貸・管理等事業

不動産の賃貸借及び管理、仲介及び自社売電事業に従事しております。

<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

④インフラ事業

主にコンクリート二次製品の製造・販売、同業者仕入による土木・建築用資材等に従事しております。なお、コンクリート二次製品といたしましては、土木用の道路用製品、擁壁・護岸用製品、水路用製品及び環境整備製品や、建築用のカーテンウォールや住宅用PC部材等があります。また、土木・建築工事にも従事しております。

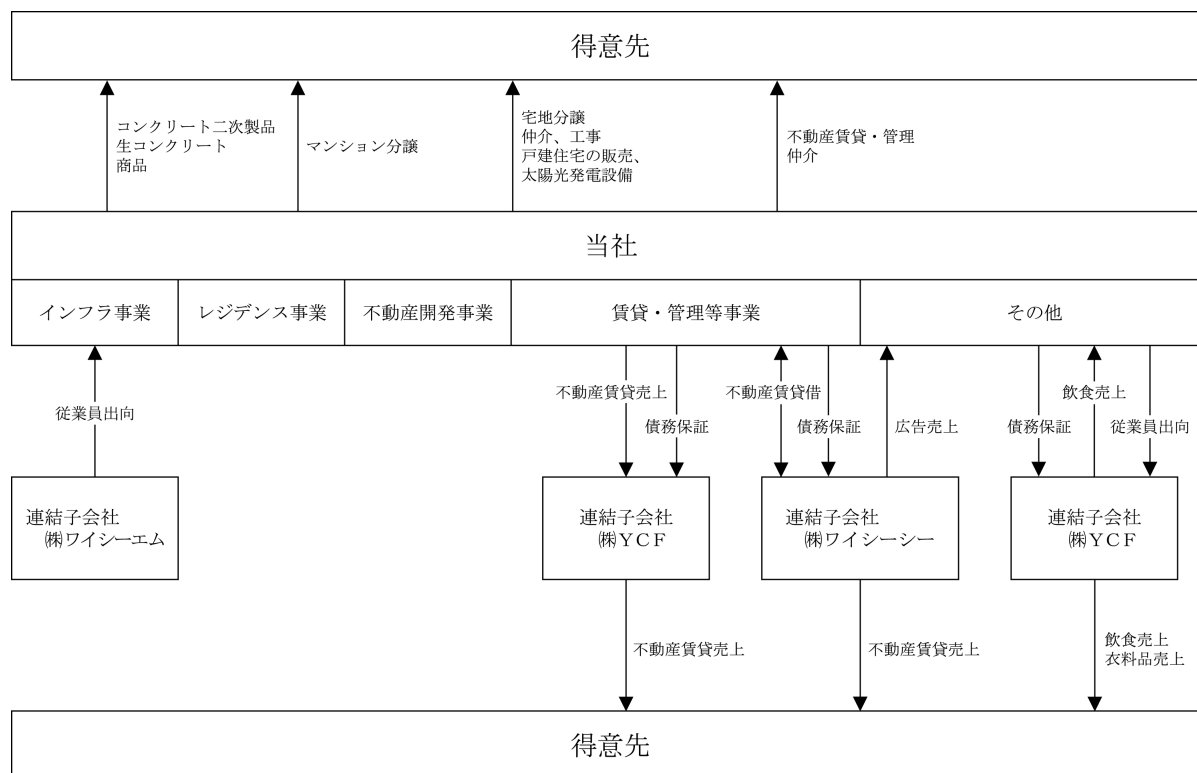
<主な関係会社> 当社、株式会社ワイシーエム

⑤その他

飲食業や衣料品販売業、広告業、保険代理店業等の事業を行っております。

<主な関係会社> 株式会社ワイシーシー、株式会社YCF

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合 (%)		関係内容	兼務役員数
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 株式会社ワイシーシー (注3)	静岡県静岡市葵区	30,000	賃貸・管理 等事業 そ その他	99.0	—	当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃貸 借、広告宣伝業務の発 注を行っております。	3名
株式会社YCF(注3)	静岡県静岡市葵区	39,900	賃貸・管理 等事業 そ その他	99.3	—	当社が借入の債務保証 を行っております。また 当社が不動産の賃貸 を行っております。	3名
株式会社ワイシーエム (注3)	東京都千代田区	10,000	インフラ事 業	100.0 (9.1)	—	当社が資金の貸付を行 っております。	3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()は、間接所有割合であります。

3 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	13(0)
不動産開発事業	7(2)
賃貸・管理等事業	18(34)
インフラ事業	70(18)
その他	3(7)
全社(共通)	10(4)
合計	121(65)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118(54)	41.0	15.0	5,083

セグメントの名称	従業員数(名)
レジデンス事業	13(0)
不動産開発事業	7(2)
賃貸・管理等事業	18(30)
インフラ事業	70(18)
全社(共通)	10(4)
合計	118(54)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用情勢は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、株価や為替の大幅な変動に加え、資源価格の急落、新興国の成長鈍化等の影響により景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、低金利などを背景に個人の住宅取得意欲は底堅く感じられ、企業の設備投資も緩やかな回復傾向が継続いたしました。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、補助金や節税を企画提案した企業誘致活動を推進し、快適な居住空間に重点を置いた分譲マンションや分譲宅地を積極的に販売しつつ、将来にわたって持続可能な企業であるために中長期的な開発物件である販売用不動産を精力的に取得してまいりました。

また、建設土木業界に属する環境事業分野では、低迷する公共事業の影響で需要が減少する土木部材は、非常に厳しい事業環境となりましたが、今後も需要の拡大が見込める建築部材は、営業エリアを拡大し受注活動を強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は191億22百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は20億78百万円（前連結会計年度比24.6%減）、経常利益は21億25百万円（前連結会計年度比23.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は16億87百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成28年3月期完成の分譲マンション2棟や在庫分譲マンションの引渡しが行われましたが減収減益となりました。

この結果、売上高は57億14百万円（前連結会計年度比31.0%減）、セグメント利益（営業利益）は8億71百万円（前連結会計年度比44.9%減）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、県内外の宅地分譲用地や県内賃貸収益物件及び商工業施設用地などの引渡しが行われ増収増益となりました。

この結果、売上高は71億28百万円（前連結会計年度比16.3%増）、セグメント利益（営業利益）は14億69百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、新規賃貸収益物件の取得やマンション管理委託物件の増加などにより増収増益となりました。

この結果、売上高は23億24百万円（前連結会計年度比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は4億80百万円（前連結会計年度比48.8%増）となりました。

④インフラ事業（マテリアル事業）

インフラ事業におきましては、高付加価値製品の土木部材の販売に特化し、それに伴い一般土木部材の販売を縮小するとともに、建築部材の供給体制を強化するため、インフラ事業部の再構築などを行ったことにより費用がかさみ、減収減益となりました。

この結果、売上高は37億67百万円（前連結会計年度比13.9%減）、セグメント損失（営業損失）は3億22百万円（前連結会計年度は1億29百万円セグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、衣料品販売の減少により減収減益となりました。

この結果、売上高は1億86百万円（前連結会計年度比24.7%減）、セグメント利益（営業利益）は48百万円（前連結会計年度比23.8%減）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億6百万円（前連結会計年度比19億57百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益（26億52百万円）、損害賠償金の受取額（5億27百万円）、減価償却費（3億5百万円）、未収入金の減少（2億31百万円）などによる資金調達に対し、たな卸資産の増加（△65億90百万円）、仕入債務の減少（△24億1百万円）、法人税等の支払額（△10億66百万円）、未払金の減少（△5億5百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は72億75百万円（前連結会計年度は33億81百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有価証券の償還による収入（2億1百万円）などによる資金調達に対し、固定資産の取得（△2億32百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は43百万円（前連結会計年度は7億87百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純額（55億42百万円）、長期借入れによる収入（7億20百万円）による資金調達に対し、長期借入金の返済による支出（△5億18百万円）、配当金の支払額（△1億48百万円）、自己株式の取得（△1億34百万円）などにより、財務活動により得られた資金は53億62百万円（前連結会計年度は12億74百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インフラ事業	1,639,176	△19.1
合計	1,639,176	△19.1

(注) 金額は製造原価によっております。

(2) 受注状況

インフラ事業については一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込み生産であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レジデンス事業	5,714,467	△31.0
不動産開発事業	7,128,847	+16.3
賃貸・管理等事業	2,324,384	+14.6
インフラ事業	3,767,950	△13.9
その他	186,842	△24.7
合計	19,122,492	△9.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
有限会社新日邦	—	—	2,485,981	13.0

前連結会計年度における有限会社新日邦に対する販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、株価や為替相場の不安定な状況、新興国のさらなる景気減速など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、常にコストを意識し従来手法を踏襲しないでコスト削減を実現し、新たな手法・商品・サービスで新規顧客を創造し、競争力の源となる財務基盤を構築するという三歩進んだビジネスモデルを構築し、総合街づくり企業『ヨシコン』を目指してまいります。

セグメントごとの見通しを示すと次のとおりであります。

次期連結会計年度より、インフラ事業のセグメント名称を「マテリアル事業」に変更いたします。

<レジデンス事業>

レジデンス事業におきましては、独自の設計から販売後のマンション管理及び各種サービスも含め、より快適な生活空間を兼ね備えた分譲マンションを積極的に提供していくとともに、土地開発事業にも積極的に取り組んでまいります。具体的には、平成28年3月期在庫分譲マンションの完売及び県内に新規分譲マンション9棟の供給を予定しております。

<不動産開発事業>

不動産開発事業におきましては、街づくりの仕掛け役として不動産価値を創造し商業・工業・物流施設誘致、収益不動産物件及び分譲宅地の企画・開発・販売を行ってまいります。企業、投資家、ハウスメーカー及びエンドユーザーのニーズにあわせ、提案型営業を強化してまいります。

その他、不動産証券化事業へ取り組んでまいります。

<賃貸・管理等事業>

賃貸事業におきましては、法人営業に重点を置いたリーシング活動の強化と、賃貸用マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件の新規獲得と既存賃貸物件の稼働率の向上に注力してまいります。

管理事業におきましては、安心・安全な居住生活のサポートを行うためのマンション管理体制の確立と快適なビジネスライフのサポートを提供するビル管理体制を強化するとともに、長期間維持できる建物であるための大規模修繕工事の受注を目指してまいります。また、設計部門におきましては、独自性をもった企画提案並びに工事施工監理体制の確立を実現し、フィーの獲得を目指してまいります。

<インフラ事業>（現：マテリアル事業、以下「マテリアル事業」）

マテリアル事業におきましては、継続的に安定受注が見込め、今後も大幅な需要増加が見込める建築部材の規格化を実現しつつ販売活動を強力に推進するとともに、不動産開発事業との連携強化により、生コンクリート、鋼材及び山土等の積極的な受注活動を行ってまいります。

また、地盤・基礎に向けたオリジナル製品として住宅基礎「エンブルベース」や、建築物地盤改良工法「エンブルパイル」などの製品の販売を強化してまいります。

さらに、土木部材は、高付加価値製品に的を絞った受注活動に注力してまいります。

マテリアル事業は従来の事業構造の改革により成長産業への変化を推進してまいります。

<その他>

その他事業におきましては、食を通して心と体の「健康」を実現するためにサービスを提供し、安定的な経営基盤の構築を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主要な事業である不動産事業分野における分譲マンションや分譲宅地及び商工業施設用地の販売におきましては、物件の引渡時に売上が計上されます。また、これら物件の引渡は、一度に多額の引渡代金の受領をするケースが多いため、引渡時期により業績に変動が生じる場合があります。

(2) 大地震が発生した場合について

近年、日本全国のいたるところで大地震が頻発し、直近では熊本県を中心とした地震が発生し甚大な被害がもたらされました。静岡県内におきましても東海地区を中心とした大地震の発生が予想されておりますが、その際の揺れによる建設中建物などの倒壊やコンクリート在庫品の破損や生産設備の崩壊が予測され、就業中であれば人身への損傷も懸念されます。さらに大井川工場は駿河湾に面し、海岸線近くに位置するため津波による損害を被る危険性などがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこうした事態に対応するため、倒壊しにくい在庫品の保管方法の工夫、生産設備の耐震補強や地震発生時の避難安全教育を徹底しております。

(3) 不動産市況について

当社グループが属する不動産業界は、景気動向、金利動向、雇用・賃金動向、住宅税制を中心とするさまざまな税制の影響を受けやすく、景気の悪化による雇用情勢の悪化や賃金の引き下げなどがあつた場合には、購買層の物件購入意欲を著しく減退させたり、企業におきましては、工場進出などの設備投資意欲をも減退させる可能性があり、業績に影響を及ぼす場合があります。

また、施工会社と工事請負契約を締結して発注する建物建設は、建設現場での人員不足などによる建築費の高騰が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは不動産業界及び建設土木業界に属し、「宅地建物取引業法」、「国土利用計画法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「金融商品取引法」等の法令により規制を受けております。これらの法令等の改廃や新たな法的規制等が今後生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵担保リスクについて

当社グループにおきましては、マンション分譲事業における建築工事を施工会社に発注しており、当社グループが販売する分譲マンションの瑕疵については、発注先の施工会社による工事保証にて担保しております。しかし、施工会社の財政状態の悪化又は破綻などにより施工会社が負担する瑕疵担保責任が履行されない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、インフラ事業の設計課及び生産開発課のメンバーが中心となっております。当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は 15百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

① レジデンス事業

該当事項はありません。

② 不動産開発事業

該当事項はありません。

③ 賃貸・管理等事業

該当事項はありません。

④ インフラ事業

当事業に係る研究開発費の金額は15百万円であり、主なテーマは次のとおりであります。

- 1) 住宅用コンクリート基礎杭の開発
- 2) PC軽量外壁材の開発研究

⑤ その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析及びそれに影響を与えた要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績は次のとおりであります。

レジデンス事業の営業利益8億71百万円、不動産開発事業の営業利益14億69百万円、賃貸・管理等事業の営業利益4億80百万円、インフラ事業の営業損失3億22百万円、その他の営業利益48百万円の各事業（セグメント）の合計額に対し、全社の営業費用4億75百万円等を賄う状況となり、当社グループ全体で営業利益は20億78百万円となりました。

経常利益におきましては、前連結会計年度比6億67百万円減の経常利益21億25百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、前連結会計年度比31百万円減の16億87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産合計

流動資産は、前連結会計年度末に比べ28.5%増加し、219億41百万円となりました。これは主として、販売用不動産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、18.0%減少し、48億69百万円となりました。これは主として、所有目的の変更により機械装置が減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16.5%増加し、268億10百万円となりました。

②負債合計

流動負債は、前連結会計年度末に比べて43.7%増加し、96億63百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金や未払金は減少したものの、短期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、29億30百万円となりました。これは主として、長期借入金が減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて24.1%増加し、125億94百万円となりました。

③純資産合計

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより当連結会計年度における純資産は142億16百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,946円70銭（前連結会計年度比214円62銭の増加）となりました。

また、当連結会計年度における自己資本比率は53.0%（前連結会計年度比2.9ポイント減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	55.9	53.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	31.0
債務償還年数(年)	1.1	△1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	54.8	△100.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、事業領域のテーマといたしまして、環境・安心・安全・健康と設定しております。特に、環境をテーマとした事業領域については、今後も様々な顧客ニーズが予想され、まだまだ未知数のマーケットとして広がる可能性があると思われまます。

このような状況を踏まえ、不動産事業分野におきましては、環境配慮や少子高齢化に対応した宅地分譲・分譲マンションの企画販売や活力ある街づくりを目指し再開発事業・市街地活性化事業への取り組み強化を図ってまいります。また、環境事業分野におきましては、エコ企業への転換を目指し、環境還元製品の開発を環境事業分野一丸となって取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、当社グループ全体で、有形・無形固定資産合わせて、総額2億12百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) レジデンス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの購入など4百万円の投資を実施しました。

(2) 不動産開発事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の購入など2百万円の投資を実施しました。

(3) 賃貸・管理等事業

当連結会計年度の主な設備投資は、土地の購入など54百万円の投資を実施しました。

(4) インフラ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の購入など1億26百万円の投資を実施しました。

(5) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、車両の購入など0百万円の投資を実施しました。

(6) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、ソフトウェアの購入など23百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース 資産	その他	合計	
大井川工場 (静岡県焼 津市)	インフラ事 業	生産設備	68,857	30,543	360,529 「28,663」 (9,985)	-	4,034	463,964	19 (3)
西島工場 (静岡県焼 津市)	インフラ事 業	生産設備	61,055	40,011	73,907 「17,976」 (4,475)	4,521	7,168	186,662	20 (12)
遠州工場 (静岡県菊 川市)	インフラ事 業	生産設備	180,584	39,668	231,590 「47,834」 (30,630)	220	3,919	455,983	25 (2)
本社及びイ ンフラ事業 本部(静岡 県静岡市葵 区)	全社共通 インフラ事 業	本社機能 販売業務	25,735	28,619	1,083 「1」	-	9,235	64,674	16 (5)
焼津発電所 (静岡県焼 津市)	賃貸・管理 等事業	発電設備	-	-	385,884 「32,785」	-	-	385,884	-
富士発電所 (静岡県富 士市)	賃貸・管理 等事業	発電設備	-	-	201,944 「5,530」	-	-	201,944	-
浜松発電所 (静岡県浜 松市南区)	賃貸・管理 等事業	発電設備	-	-	132,245 「3,591」	-	-	132,245	-
引佐町発電 所 (静岡県浜 松市北区)	賃貸・管理 等事業	発電設備	4,419	-	- (72,091)	231,824	-	236,243	-
不動産事業 本部 (静岡県静 岡市葵区)	レジデンス 事業 不動産開発 事業 賃貸・管理 等事業	販売業務 賃貸用有 形固定資 産	437,508	6,994	346,513 「11,451」 (90,030)	5,856	3,055	799,928	38 (32)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 「面積㎡」	リース資 産	その他	合計	
株式会社ワイシーシー	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理等事業 その他	賃貸用 不動産	67,921	3,912	132,868 「2,991」	-	205	204,907	1 (4)
株式会社YCF	本社 (静岡県 静岡市 葵区)	賃貸・管 理等事業 その他	賃貸用 不動産 駐車場 用地及 び厨房 設備	369,507	497	382,842 「2,513」	-	4,473	757,320	1 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 土地の()内は賃借中の面積を示し、外数であります。

3 土地の「 」内は、面積を示してあります。

4 上記の他、主な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
不動産事業本部 (静岡県静岡市 葵区)	賃貸・管理 等事業	駐車場設備等	-	年間賃借料 177,690	-

5 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,030,248	8,030,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月21日	—	8,030,248	△1,552,065	100,000	—	1,854,455

(注) 平成26年1月21日付で、資本金の額1,652,065千円のうち1,552,065千円減少させ、100,000千円といたしました。なお、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,552,065千円的全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	12	16	60	19	2	1,398	1,507	—
所有株式数 (単元)	—	17,860	1,234	29,841	4,795	4	26,552	80,286	1,648
所有株式数 の割合 (%)	—	22.25	1.54	37.17	5.97	0.00	33.07	100.00	—

(注) 自己株式729,871株は、「個人その他」に7,298単元、「単元未満株式の状況」に71株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、729,871株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワイズ株式会社	静岡県静岡市葵区駒形通一丁目2番30	2,019	25.14
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	493	6.13
吉田 幾男	静岡県焼津市	345	4.29
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	320	3.98
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	248	3.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	248	3.09
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	248	3.09
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	218	2.72
ヨシコン取引先持株会	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4-12ヨシコ ン株式会社内	214	2.67
株式会社ザ・トーカイ	静岡県静岡市常磐町二丁目6番地8号	202	2.52
計		4,559	56.77

(注) 1 当社所有の自己株式(所有株式数729千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.08%)は上記に含めておりません。

2 前事業年度末現在主要株主であった吉田幾男氏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 729,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,298,800	72,988	—
単元未満株式	普通株式 1,648	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	72,988	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	729,800	—	729,800	9.08
計	—	729,800	—	729,800	9.08

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年7月31日)での決議状況 (取得期間平成27年8月3日～平成28年6月30日)	200,000	280,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	120,800	134,175,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	79,200	145,824,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	39.6	52.1
当期間における取得自己株式	79,200	93,439,900
提出日現在の未行使割合(%)	0	18.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	33,066
当期間における取得自己株式	35	36,960

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	729,871	—	809,106	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら、株主への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年一回を基本的な方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度(平成28年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当金年24円を実施することに決定しました。

内部留保資金は、将来の土地取得・製造設備等の資金需要に備える所存であり、今後の収益の向上を通じて株主各位に還元できるものと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	175,209	24.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	441	865	1,766	1,230	1,358
最低(円)	231	396	741	885	921

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,197	1,200	1,180	1,157	1,136	1,163
最低(円)	1,150	1,151	1,102	970	921	1,016

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		吉田 立志	昭和26年9月13日生	昭和49年4月 増田一郎会計事務所入所 昭和50年9月 当社入社 昭和52年7月 取締役就任 平成元年4月 専務取締役就任 平成8年6月 代表取締役専務就任 平成8年12月 (株)ワイシー代表取締役就任(現任) 平成12年4月 代表取締役副社長兼統括本部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任(現任)	注(3)	10,640

<p>代表取締役副社長</p>	<p>経営管理本部長</p>	<p>吉田 尚洋</p>	<p>昭和50年6月24日生</p>	<p>平成11年2月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年7月 平成24年2月 平成25年4月 平成27年4月</p>	<p>当社入社 フューチャー事業本部フューチャー課長 不動産開発事業本部 市場開発部部长 不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 常務取締役経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 代表取締役副社長経営管理本部長兼不動産開発事業本部副本部長兼企画室長 代表取締役副社長兼経営管理本部長(現任)</p>	<p>注(3)</p>	<p>11,350</p>
<p>専務取締役</p>	<p>レジデンス事業本部長兼マテリアル事業本部長</p>	<p>笠原 弘道</p>	<p>昭和31年11月13日生</p>	<p>昭和54年4月 平成7年1月 平成8年6月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成24年2月 平成27年4月 平成28年4月</p>	<p>当社入社 不動産開発部長 取締役不動産開発部長 取締役フューチャー事業部長 取締役フューチャー事業本部長 常務取締役フューチャー事業本部長 常務取締役不動産開発事業本部長 不動産開発事業本部統括常務取締役 専務取締役 専務取締役レジデンス事業本部長 専務取締役レジデンス事業本部長兼インフラ事業本部長 専務取締役レジデンス事業本部長兼マテリアル事業本部長(現任)</p>	<p>注(3)</p>	<p>15,750</p>
<p>専務取締役</p>	<p>不動産開発事業本部長兼エンブルマネジメント事業本部長兼不動産証券化プロジェクト室長</p>	<p>大塚 達郎</p>	<p>昭和26年12月5日生</p>	<p>昭和49年4月 平成7年11月 平成13年4月 平成15年11月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年3月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月</p>	<p>㈱静岡銀行入行 清水北支店支店長就任 個人部ローン事務センターセンター長就任 当社へ出向 不動産開発事業本部市場開発部長就任 取締役市場開発部長就任 取締役不動産開発部長就任 常務取締役不動産開発事業本部長 常務取締役不動産開発事業本部長兼企画室不動産ソリューション推進室長 常務取締役不動産開発事業本部長兼エンブルマネジメント事業本部長兼不動産証券化プロジェクト室長 専務取締役不動産開発事業本部長兼エンブルマネジメント事業本部長兼不動産証券化プロジェクト室長(現任)</p>	<p>注(3)</p>	<p>7,200</p>

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	マテリアル事業本部本部長代行兼製造部担当兼建材部担当	池田 寛	昭和30年6月3日生	昭和53年4月 平成2年12月 平成6年6月 平成8年2月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月	当社入社 製造部長 取締役製造部長就任 取締役技術開発部長 取締役企画開発部長 取締役ベンチャー事業部長 取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャー事業本部長 常務取締役ベンチャープロダクト事業本部長 常務取締役製造販売技術事業本部長 常務取締役環境事業本部長兼危機管理室長 常務取締役環境事業本部長 常務取締役インフラ事業本部長 取締役インフラ事業本部本部長代行兼製造部長 取締役マテリアル事業本部本部長代行兼製造部長(現任)	注(3)	15,450
取締役	エンブレマネジメント事業本部副本部長兼エンブレマネジメント部長	高田 辰男	昭和31年1月11日生	平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成22年2月 平成22年6月 平成24年2月 平成24年12月 平成26年4月 平成27年4月	当社入社 不動産開発部設計室長 ベンチャー事業部設計室マネージャー フューチャー事業部設計室グループゼネラルリーダー フューチャー事業部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長 執行役員 不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブレネット事業部長 取締役不動産開発事業本部一級建築士事務所長兼エンブレネット事業部長 取締役レジデンス事業本部副本部長兼企画管理部長 取締役レジデンス事業本部副本部長兼エンブレ事業部長 取締役エンブレマネジメント事業本部長 取締役エンブレマネジメント事業本部副本部長兼エンブレマネジメント部長(現任)	注(3)	3,400
取締役	不動産開発事業本部副本部長兼不動産開発部長	秋野 徹	昭和29年9月18日生	平成19年1月 平成19年3月 平成23年2月 平成24年2月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年4月	当社入社 不動産開発事業本部市場開発部長 執行役員不動産開発事業本部市場開発部長 執行役員不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼地域開発部長 執行役員不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼住宅開発部長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼市場開発部長兼住宅開発部長 取締役不動産開発事業本部副本部長兼不動産開発部長(現任)	注(3)	1,500

取締役	赤堀 一通	昭和24年1月27日生	昭和53年2月 平成9年5月 平成13年4月 平成27年5月 平成27年6月	土地家屋調査士兼行政書士事務所開業 静岡県土地家屋調査士会常任理事就任 静岡県土地家屋調査士会静岡市支部長 就任 静岡県土地家屋調査士会長就任（現 任） 当社取締役就任（現任）	注(3)	3,000
常勤監 査役	井出 文彦	昭和16年10月6日生	昭和35年4月 昭和55年6月 昭和59年6月 平成4年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成26年6月	㈱ザ・トーカイ入社 同取締役就任 同専務取締役就任 同取締役副社長就任 同取締役顧問就任 同取締役退任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任 当社常勤監査役退任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任（現任）	注(4)	10,000
監査役	松山 和弘	昭和21年8月25日生	平成8年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成23年6月	天竜警察署長 浜松中央警察署長 浜名湖競艇企業団保安担当部長 当社監査役就任（現任）	注(5)	—
監査役	影山 孝之	昭和29年11月3日生	平成48年4月 平成20年7月 平成24年7月 平成26年7月 平成27年7月 平成27年9月 平成28年6月	名古屋国税局総務部採用 国税庁長官官房監察官 藤枝税務署長 刈谷税務署長 刈谷税務署退官 影山孝之税理士事務所開所 当社監査役就任（現任）	注(6)	—
計						78,290

- (注) 1 取締役赤堀一通は、社外取締役であります。
- 2 監査役松山和弘及び影山孝之は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役副社長 吉田尚洋は、代表取締役社長 吉田立志の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは経営判断の迅速化を図り、経営の透明性を高めるために経営チェック管理機能を充実させることは重要な経営課題であると認識しております。

① 企業統治の体制

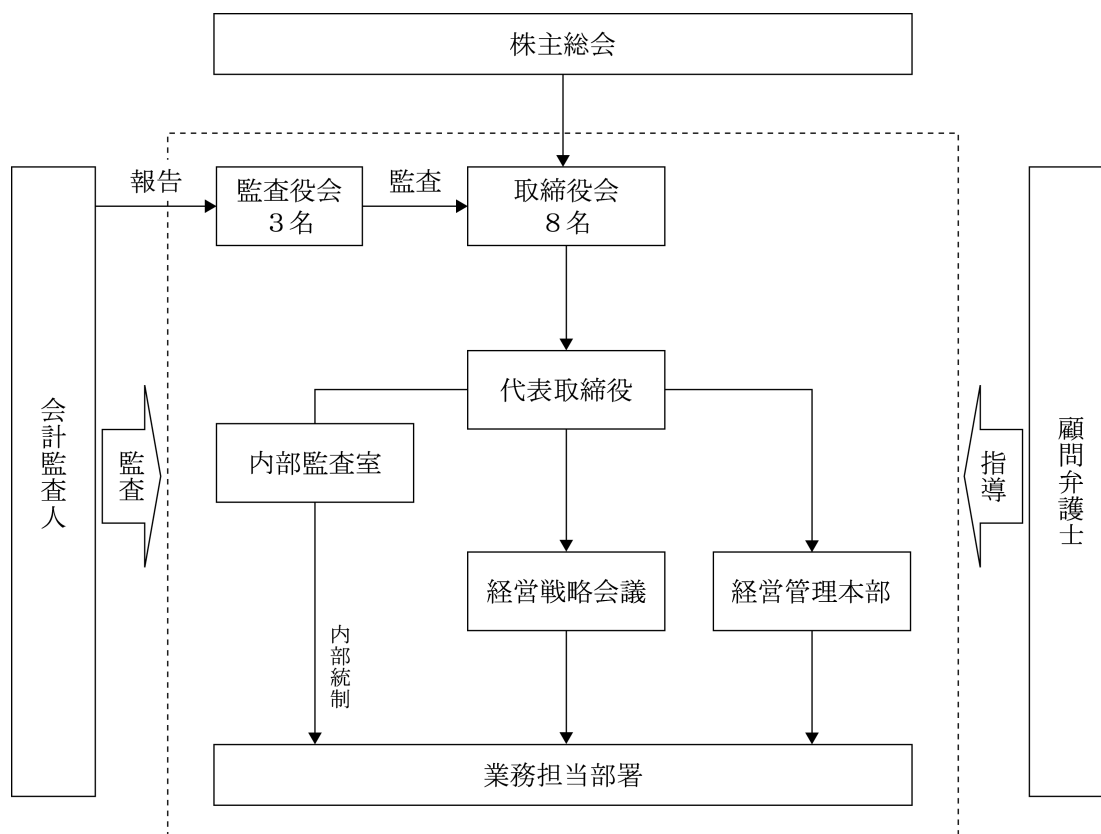
当社グループは監査役制度を採用しており、全取締役及び監査役を出席者として毎月経営戦略会議を開催しております。この会議は取締役会として、重要な経営上の意思決定を実施しており、取締役・監査役以外にも各業務担当部長も参加し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役等と業務担当部長が一同に会してコミュニケーションを深め、組織のフラット化に努めております。

内部統制システム及びリスク管理体制につきましては、経営戦略会議において必要な都度協議し、特に重要な事項は取締役会において決定しております。また、グループ会社経営管理基本方針を定め、子会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行っております。

牽制機能として、経理部門、総務部門を含む経営管理本部とレジデンス事業、不動産開発事業、賃貸・管理等事業及びインフラ事業の各業務部門との相互牽制機能を強化するため完全分離しております。また必要に応じて組織規程や職務権限規程などの社内規程の見直しを実施し、内部監査室により各部門の内部監査を実施することとしております。

弁護士の関与については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システム・リスク管理体制の状況は下図のとおりです。



② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、内部監査室（1名）が中心となり、各事業部の部署の監査を実施し社内規程との整合性を図るとともに業務の改善に努めております。内部監査室は、内部監査の結果等につき監査役会において報告しております。

監査役は3名（うち2名が社外監査役）であり、取締役会や経営戦略会議に出席し取締役の執行状況を監査しているほか、取締役会議事録・稟議書あるいは重要な契約書等の確認により監査役機能の充実を図っております。なお、社外監査役である影山孝之氏は、税理士としての専門的な知見等により客観的かつ中立的な立場から適正な監査を実施しており、一般株主と利益相反が生ずるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指名しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社グループには社外取締役が1名、監査役は3名のうち2名が社外監査役であるため、社外役員によるチェック体制が十分に機能していると考えております。社外取締役又は社外監査役は、内部監査室、監査役会及び会計監査人と随時相互連携しながら監督・監査を行っております。各取締役又は監査役と当社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である赤堀一通氏は、長年不動産登記・測量業務に従事し、土地家屋調査士としての専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

社外監査役である松山和弘氏は、長年警察業務に従事し、培われた専門的な知識や経験を有しているため、法務やリスク管理の見地から選任しております。

社外監査役である影山孝之氏は、長年税務・会計業務に従事し、税理士としての専門的な知識や経験を有しているため、選任しております。

なお当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任においては東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にし、総合的に判断しております。

（会社のコーポレート・ガバナンスに向けた取組みの最近一年間の実施状況）

当連結会計年度におきましては、毎月定例の経営戦略会議及び取締役会と、必要に応じた臨時取締役会の開催等のほか、必要な会議を実施いたしました。

（内部管理体制の充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況）

各部門に対し、内部監査室が内部監査を実施し、業務の妥当性や効率性の改善に対する指摘・指導を行いました。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	308,800	208,800	100,000	7
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600	—	1
社外役員	4,800	4,800	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)	
				基本報酬	賞与
吉田 立志	163,000	取締役	提出会社	108,000	55,000

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。また監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 328,327千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協立電機株式会社	75,340	125,441	
株式会社静岡銀行	94,200	113,040	同上
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	52,100	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	33,964	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	9,203	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,500	6,902	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	6,606	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
協立電機株式会社	75,340	105,551	安定株主の確保及び取引関係の維持
株式会社静岡銀行	94,200	76,490	同上
株式会社TOKAIホールディングス	100,000	58,600	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	45,670	23,816	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,500	22,178	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	43,600	7,329	同上
太平洋セメント株式会社	18,000	4,662	同上

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	—	43,620	—	7,618	—

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツに依頼し会計の適正な処理に努めております。業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、早稲田宏氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、その他4名であります。監査役会は有限責任監査法人トーマツより、会計監査人が実施した監査内容につき報告を受けております。

⑦ 会計監査人との責任限定契約に関する事項

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき故意または重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

⑪ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

⑫ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

⑬ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議により、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—	22,000	—
連結子会社	—	—	—	—
合計	22,000	—	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、有限責任監査法人トーマツや取引先金融機関等の行うセミナーに随時参加するとともに、適正な財務諸表等を作成するための社内規程やマニュアル等の作成、整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,263,978	※1 1,306,899
受取手形及び売掛金	1,154,534	958,171
商品及び製品	580,664	1,311,641
仕掛品	4,733	4,407
原材料及び貯蔵品	37,678	30,368
販売用不動産	※1 11,138,723	※1 17,982,806
未成工事支出金	2,808	49,047
繰延税金資産	126,012	127,216
その他	770,299	179,154
貸倒引当金	△9,400	△8,187
流動資産合計	17,070,033	21,941,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,582,038	※1 3,552,709
減価償却累計額	△2,298,326	△2,337,895
建物及び構築物（純額）	1,283,711	1,214,813
機械装置及び運搬具	※1 3,162,221	※1 2,121,347
減価償却累計額	△2,204,587	△1,972,971
機械装置及び運搬具（純額）	957,634	148,375
土地	※1 2,387,149	※1 2,232,202
リース資産	308,003	308,003
減価償却累計額	△26,321	△65,581
リース資産（純額）	281,682	242,422
建設仮勘定	11,402	5,100
その他	982,699	1,001,169
減価償却累計額	△949,263	△961,873
その他（純額）	33,436	39,295
有形固定資産合計	4,955,016	3,882,210
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 586,495	※1 598,715
長期貸付金	21,527	3,386
その他	377,640	378,110
貸倒引当金	△58,806	△65,450
投資その他の資産合計	926,856	914,761
固定資産合計	5,938,306	4,869,003
資産合計	23,008,339	26,810,528

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 3,165,051	※1 763,493
短期借入金	※1 868,454	※1 6,410,650
1年内返済予定の長期借入金	※1 387,512	※1 865,281
リース債務	30,289	29,595
未払金	※1 717,217	※1 236,941
未払法人税等	883,839	816,965
賞与引当金	51,600	51,020
役員賞与引当金	79,500	100,000
その他	541,732	389,694
流動負債合計	6,725,196	9,663,642
固定負債		
長期借入金	※1 2,213,784	※1 1,937,824
リース債務	272,957	174,425
退職給付に係る負債	32,270	32,819
繰延税金負債	205,067	131,716
資産除去債務	15,531	10,026
その他	685,580	643,950
固定負債合計	3,425,191	2,930,763
負債合計	10,150,388	12,594,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,468,687	3,468,687
利益剰余金	9,482,101	11,021,407
自己株式	△250,302	△384,510
株主資本合計	12,800,486	14,205,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,366	12,229
繰延ヘッジ損益	△6,724	△6,196
その他の包括利益累計額合計	53,642	6,032
非支配株主持分	3,823	4,505
純資産合計	12,857,951	14,216,123
負債純資産合計	23,008,339	26,810,528

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	21,069,279	19,122,492
売上原価	※2,※7 16,077,430	※2,※7 15,066,864
売上総利益	4,991,849	4,055,627
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,234,855	※1,※2 1,977,574
営業利益	2,756,993	2,078,053
営業外収益		
受取利息	5,123	2,063
受取配当金	5,046	7,742
仕入割引	21,369	27,351
不動産取得税還付金	26,417	5,567
貸倒引当金戻入額	70	—
匿名組合投資利益	—	46,076
受取賃貸料	6,703	9,739
受取手数料	6,685	4,551
その他	30,180	20,662
営業外収益合計	101,597	123,754
営業外費用		
支払利息	62,083	70,434
貸倒引当金繰入額	—	860
その他	3,403	5,254
営業外費用合計	65,487	76,548
経常利益	2,793,103	2,125,259
特別利益		
受取損害賠償金	—	527,579
固定資産売却益	※3 672	※3 6,061
投資有価証券売却益	1,731	7,618
特別利益合計	2,404	541,259
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,023	—
固定資産除却損	※5 50,424	※5 14,305
減損損失	※6 5,570	—
特別損失合計	57,018	14,305
税金等調整前当期純利益	2,738,489	2,652,213
法人税、住民税及び事業税	1,079,249	1,013,071
法人税等調整額	△60,983	△49,269
法人税等合計	1,018,266	963,801
当期純利益	1,720,222	1,688,412
非支配株主に帰属する当期純利益	716	682
親会社株主に帰属する当期純利益	1,719,505	1,687,730

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	1,720,222	1,688,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,110	△48,137
繰延ヘッジ損益	1,505	527
その他の包括利益合計	※1 42,615	※1 △47,609
包括利益	1,762,838	1,640,802
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,762,121	1,640,120
非支配株主に係る包括利益	716	682

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,406,520	7,884,347	△240,272	11,150,594
当期変動額					
剰余金の配当			△121,751		△121,751
親会社株主に帰属する当期純利益			1,719,505		1,719,505
自己株式の取得				△47,791	△47,791
自己株式の処分		62,167		37,761	99,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	62,167	1,597,754	△10,030	1,649,891
当期末残高	100,000	3,468,687	9,482,101	△250,302	12,800,486

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,256	△8,229	11,026	3,106	11,164,727
当期変動額					
剰余金の配当					△121,751
親会社株主に帰属する当期純利益					1,719,505
自己株式の取得					△47,791
自己株式の処分					99,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,110	1,505	42,615	716	43,332
当期変動額合計	41,110	1,505	42,615	716	1,693,223
当期末残高	60,366	△6,724	53,642	3,823	12,857,951

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,468,687	9,482,101	△250,302	12,800,486
当期変動額					
剰余金の配当			△148,424		△148,424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,687,730		1,687,730
自己株式の取得				△134,207	△134,207
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,539,305	△134,207	1,405,098
当期末残高	100,000	3,468,687	11,021,407	△384,510	14,205,584

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	60,366	△6,724	53,642	3,823	12,857,951
当期変動額					
剰余金の配当					△148,424
親会社株主に帰属する当期純利益					1,687,730
自己株式の取得					△134,207
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,137	527	△47,609	682	△46,927
当期変動額合計	△48,137	527	△47,609	682	1,358,171
当期末残高	12,229	△6,196	6,032	4,505	14,216,123

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,738,489	2,652,213
減価償却費	302,498	305,411
減損損失	5,570	—
受取損害賠償金	—	△527,579
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△46,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,208	5,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,654	△580
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,500	20,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,826	548
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,731	△7,618
受取利息及び受取配当金	△10,169	△9,805
支払利息	62,083	70,434
固定資産売却損益 (△は益)	350	△6,061
固定資産除却損	50,424	14,305
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,109	190,578
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△392,083	△6,590,093
未収消費税等の増減額 (△は増加)	30,533	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,036,891	△2,401,557
未収入金の増減額 (△は増加)	△214,042	231,168
未払金の増減額 (△は減少)	371,939	△505,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	186,712	△44,347
前受金の増減額 (△は減少)	11,226	△146,963
預り金の増減額 (△は減少)	9,079	39,584
その他	218,091	80,509
小計	4,290,525	△6,675,379
利息及び配当金の受取額	10,076	10,012
利息の支払額	△61,686	△72,075
損害賠償金の受取額	—	527,579
法人税等の支払額	△857,752	△1,066,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,381,163	△7,275,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,000	201,000
固定資産の取得による支出	△233,961	△232,560
固定資産の売却による収入	14,108	7,794
投資有価証券の取得による支出	△499,962	△176,388
投資有価証券の売却による収入	3,795	143,086
貸付けによる支出	△18,000	—
貸付金の回収による収入	248	18,195
その他	△54,734	△4,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787,506	△43,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,023,396	5,542,196
長期借入れによる収入	2,100,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△2,271,076	△518,190
リース債務の返済による支出	△10,459	△99,226
自己株式の取得による支出	△47,791	△134,207
自己株式の売却による収入	99,928	—
配当金の支払額	△121,766	△148,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,274,561	5,362,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,319,095	△1,957,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,644,883	2,963,978
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,963,978	※1 1,006,899

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社名

㈱ワイシーシー

㈱YCF

㈱ワイシーエム 計3社

業務の効率化及び構造強化のため、株式会社ワイシーエムをイーグル商事株式会社に吸収合併し、商号を株式会社ワイシーエムとしております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法、ただし販売用設備については、個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用設備については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

その他 3～20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

- (ハ) リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
 - デリバティブ取引(金利スワップ)
 - ヘッジ対象
 - 借入金
 - (ハ) ヘッジ方針
 - 金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。
 - (ニ) ヘッジ有効性の評価方法
 - ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,049千円は、「未収入金増減額(△は増加)」△214,042千円、「その他」218,091千円として組替えております。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた機械装置及び運搬具等に含まれる太陽光発電設備820,538千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用設備として商品及び製品に振替えております。

また、有形固定資産として保有していた土地180,375千円を所有目的の変更により、当連結会計年度に販売用不動産に振替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	1,084,246千円	9,050,025千円
建物及び構築物	901,833千円	833,469千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	1,860,459千円	1,801,015千円
投資有価証券	97,979千円	67,084千円
合計	4,144,518千円	11,951,594千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	56,702千円	52,828千円
機械装置及び運搬具	0千円	0千円
土地	72,041千円	72,041千円
合計	128,744千円	124,870千円

担保に対応する債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	19,369千円	23,003千円
未払金	177千円	471千円
短期借入金	853,454千円	6,023,006千円
1年内返済予定の長期借入金	359,892千円	865,281千円
長期借入金	2,213,784千円	1,937,824千円
合計	3,446,676千円	8,849,586千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	196,338千円	78,144千円

3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行（前連結会計年度においては取引銀行7行）と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	10,350,000千円
借入実行残高	450,000千円	1,500,000千円
差引高	5,600,000千円	8,850,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
運賃		99,573千円		70,986千円
広告宣伝費		368,833千円		253,371千円
貸倒引当金繰入額		△2,138千円		4,571千円
役員賞与引当金繰入額		79,500千円		100,000千円
役員報酬		220,500千円		217,200千円
給料		426,051千円		408,387千円
賞与引当金繰入額		34,324千円		34,320千円
退職給付費用		17,524千円		13,750千円
減価償却費		45,216千円		35,365千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
研究開発費		30,867千円		15,876千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
車両運搬具の売却等		445千円		6,061千円
事業用土地の売却		226千円		－千円
合計		672千円		6,061千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
賃貸用固定資産の売却		1,023千円		－千円
合計		1,023千円		－千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等		2,471千円		－千円
事業用固定資産の解体費用		3,230千円		－千円
インフラ事業の遠州工場ライン解体費用等		16,470千円		－千円
その他		28,252千円		14,305千円
合計		50,424千円		14,305千円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	金額（千円）	場所
賃貸用資産	建物及び土地	5,570	静岡県静岡市

当社グループは、原則として事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産については個別物件単位でグルーピングを実施しております。上記グループの資産については、収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,570千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物3,911千円、土地1,659千円であります。

なお、回収可能価額は、近隣売買事例を勘案した正味売却価額により測定した結果、その帳簿価額の一部を減額しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	71,506千円	67,826千円

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	63,819千円
組替調整額	△1,731千円
税効果調整前	62,087千円
税効果額	△20,977千円
その他有価証券評価差額金	41,110千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,640千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	2,640千円
税効果額	△1,135千円
繰延ヘッジ損益	1,505千円

その他の包括利益合計 42,615千円

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△73,777千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	△73,777千円
税効果額	25,640千円
その他有価証券評価差額金	△48,137千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	883千円
組替調整額	－千円
税効果調整前	883千円
税効果額	△355千円
繰延ヘッジ損益	527千円
その他の包括利益合計	△47,609千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	651,362	49,776	92,100	609,038

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49,776株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加49,700株、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少92,100株は、取締役会決議による自己株式の処分による減少92,100株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	121,751	16.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,424	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,030,248	—	—	8,030,248

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	609,038	120,833	—	729,871

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,833株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加120,800株、単元未満株式の買取りによる増加33株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	148,424	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,209	24.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,263,978千円	1,306,899千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	2,963,978千円	1,006,899千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、太陽光発電設備（機械及び装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	84,814	84,814
1年超	410,347	325,533
合計	495,162	410,347

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産事業の販売活動を行うための棚卸資産購入計画や、インフラ事業の製造販売活動を行うための設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に不動産事業の棚卸資産購入やインフラ事業の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、変動金利の借入について支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の「3. 会計方針に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引のみを行い、経営管理本部において契約先と残高照合等の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理本部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、各事業部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,263,978	3,263,978	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,154,534	1,154,534	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	549,138	549,138	—
資産計	4,967,650	4,967,650	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,165,051	3,165,051	—
(2) 短期借入金	868,454	868,454	—
(3) 未払金	717,217	717,217	—
(4) 未払法人税等	883,839	883,839	—
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定 のものを含む）	2,601,296	2,592,542	△8,753
(6) リース債務（1年以内に返済予定 のものを含む）	303,247	292,912	△10,335
負債計	8,539,105	8,520,016	△19,088
デリバティブ取引（*）	(10,285)	(10,285)	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,306,899	1,306,899	—
(2) 受取手形及び売掛金	958,171	958,171	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	342,247	342,247	—
資産計	2,607,318	2,607,318	—
(1) 支払手形及び買掛金	763,493	763,493	—
(2) 短期借入金	6,410,650	6,410,650	—
(3) 未払金	236,941	236,941	—
(4) 未払法人税等	816,965	816,965	—
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定 のものを含む）	2,803,105	2,832,532	29,427
(6) リース債務（1年以内に返済予定 のものを含む）	204,020	201,292	△2,728
負債計	11,235,176	11,261,876	26,699
デリバティブ取引（*）	(9,401)	(9,401)	—

（*） デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払金、（4）未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）長期借入金、（6）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
匿名組合出資金	206,941	225,767
非上場株式	30,296	29,700
その他有価証券のうち満期があるもの	3,000	2,000
合計	240,237	257,467

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,263,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,154,534	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	202,880	2,000	—	—
合計	4,621,392	2,000	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,306,899	—	—	—
受取手形及び売掛金	958,171	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,000	1,000	—	—
合計	2,266,070	1,000	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	720,456	256,248	396,618	161,020	679,426
リース債務	98,531	24,798	21,632	21,632	106,361
合計	818,987	281,046	418,250	182,652	785,787

当連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	312,744	453,114	217,516	207,696	746,754
リース債務	24,798	21,632	21,632	21,632	84,728
合計	337,542	474,746	239,148	229,328	831,482

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	347,258	254,926	92,332
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	201,880	200,000	1,880
	小計	549,138	454,926	94,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		549,138	454,926	94,212

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額240,237千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	213,819	186,326	27,493
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	213,819	186,326	27,493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	128,428	137,366	△8,938
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	128,428	137,366	△8,938
合計		342,247	323,693	18,554

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額257,467千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,795	1,731	-
合計	3,795	1,731	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	143,086	7,618	-
合計	143,086	7,618	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	463,062	377,718	△10,285
合計			463,062	377,718	△10,285

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	377,718	292,374	△9,401
合計			377,718	292,374	△9,401

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度があります。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、平成25年4月1日より全国住宅地開発厚生年金基金の給付設計が変更されることになったことに伴い、同日より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	30,444千円
退職給付費用	4,022千円
退職給付の支出額	△2,196千円
退職給付に係る負債の期末残高	32,270千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	32,270千円
退職給付に係る負債	32,270千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,270千円

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,572千円であります。

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、4,022千円であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,572千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は14,214千円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	30,204,632千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	38,699,244千円
差引額	△8,494,612千円

(2)制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

3.80%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高4,485,626千円、剰余金△4,008,985千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、特別掛金を7,075千円を費用処理しております。

なお、上記(1)制度全体の積立状況に関する事項については、平成27年3月31日現在の額が入手できないため、平成26年3月31日現在の額を記載しております。また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度には、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度があります。厚生年金基金制度は、平成9年4月1日から全国住宅地開発厚生年金基金（総合設立型）に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、平成25年4月1日より全国住宅地開発厚生年金基金の給付設計が変更されることになったことに伴い、同日より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	32,270千円
退職給付費用	4,493千円
退職給付の支出額	△3,944千円
退職給付に係る負債の期末残高	32,819千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	32,819千円
退職給付に係る負債	32,819千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	32,819千円

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,496千円であります。

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、4,493千円であります。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,496千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は9,536千円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	31,056,730千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	39,152,807千円
差引額	△8,096,077千円

(2)制度全体に占める当社及び連結子会社の掛金拠出割合

2.38%（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高3,952,303千円、剰余金△4,143,774千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、特別掛金6,427千円を費用処理しております。

なお、上記（1）制度全体の積立状況に関する事項については、平成28年3月31日現在の額が入手できないため、平成27年3月31日現在の額を記載しております。また、上記（2）の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	35,233千円	34,515千円
賞与引当金	17,864千円	17,392千円
製品評価損	28,274千円	21,613千円
繰越欠損金	－千円	－千円
未払事業税	77,181千円	73,100千円
未成工事支出金	43,121千円	42,199千円
その他	1,519千円	13,731千円
小計	203,194千円	202,553千円
評価性引当額	△77,182千円	△75,336千円
合計	126,012千円	127,216千円
(繰延税金負債)		
繰延税金資産の純額	126,012千円	127,216千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	79,234千円	77,541千円
貸倒引当金	9,798千円	14,483千円
固定資産に係る未実現利益	10,917千円	10,687千円
固定資産減価償却超過額	56,176千円	57,199千円
土地評価損	12,540千円	12,272千円
その他	57,668千円	59,911千円
小計	226,336千円	232,096千円
評価性引当額	△113,300千円	△116,247千円
合計	113,035千円	115,849千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△3,157千円	△2,897千円
特別償却準備金	△279,505千円	△235,087千円
その他有価証券評価差額金	△31,965千円	△6,325千円
資産除去債務	△3,474千円	△3,255千円
合計	△318,103千円	△247,566千円
繰延税金負債の純額	△205,067千円	△131,716千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.3%	34.6%
(調整)		
税率変更による影響額	0.1%	0.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税額控除	△0.8%	△0.3%
評価性引当額	0.2%	0.0%
役員賞与引当金繰入額	1.1%	1.3%
未実現利益の消去	0.2%	0.0%
その他	△0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	36.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の変更が行われることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の34.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては34.1%に、平成30年4月1日以降のものについては33.9%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更が繰延税金資産及び繰延税金負債並びに法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡県内において、賃貸用のマンション・アパート、商業施設ビル及び駐車場を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は113,636千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は109,866千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,548,966
	期中増減額	27,622
	期末残高	1,576,588
期末時価	1,920,253	1,800,067

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、販売用不動産から賃貸等不動産への振替(75,532千円)、事業用不動産から賃貸用不動産への振替(222,561千円)であります。前連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の売却(23,299千円)、賃貸等不動産の減価償却費の計上(69,838千円)、賃貸等不動産の減損損失の計上(5,570千円)、賃貸等不動産から販売用不動産への振替(186,649千円)であります。当連結会計年度の主な減少は、賃貸等不動産の減価償却費の計上(55,908千円)、賃貸等不動産から販売用不動産への振替(180,375千円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、不動産事業部が所管する「レジデンス事業」、「不動産開発事業」及び「賃貸・管理等事業」、環境事業部が所管する「インフラ事業」の計4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「レジデンス事業」は分譲マンションや戸建住宅の企画販売、「不動産開発事業」は、宅地分譲の企画販売や商業・工業・物流施設の誘致開発などを行っております。「賃貸・管理等事業」は、マンション・商業施設・工業施設や駐車場物件などの賃貸及び分譲マンションの管理並びに自社売電事業を行っております。「インフラ事業」は、土木用・建築用コンクリート製品や住宅用PC部材の製造・販売、太陽光発電設備の販売などを行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社において、経営方針並びに組織管理体制の見直しを行ったことに伴い、当連結会計年度から、太陽光発電設備販売事業についてセグメント区分を「インフラ事業」から「不動産開発事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,283,793	6,130,482	2,028,607	4,378,313	20,821,196	248,083	21,069,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,965	—	12,965	239,837	252,803
計	8,283,793	6,130,482	2,041,572	4,378,313	20,834,161	487,920	21,322,082
セグメント利益又は損失 (△)	1,581,293	1,362,405	322,992	△129,303	3,137,388	63,700	3,201,088
セグメント資産	5,919,407	5,734,444	4,269,081	2,702,184	18,625,117	139,727	18,764,845
その他の項目							
減価償却費	8,391	1,883	189,685	80,818	280,778	804	281,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,657	5,656	321,192	28,263	356,770	33,381	390,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発事 業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,714,467	7,128,847	2,324,384	3,767,950	18,935,650	186,842	19,122,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	10,679	—	10,679	181,023	191,703
計	5,714,467	7,128,847	2,335,064	3,767,950	18,946,330	367,866	19,314,196
セグメント利益又は損失 (△)	871,586	1,469,111	480,628	△322,691	2,498,636	48,522	2,547,159
セグメント資産	4,961,290	13,853,437	2,973,348	2,772,992	24,561,069	189,442	24,750,512
その他の項目							
減価償却費	2,441	1,569	207,766	73,752	285,529	4,264	289,793
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,751	2,695	54,303	126,725	188,475	766	189,242

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,834,161	18,946,330
「その他」の区分の売上高	487,920	367,866
セグメント間取引消去	△252,803	△191,703
連結財務諸表の売上高	21,069,279	19,122,492

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,137,388	2,498,636
「その他」の区分の利益	63,700	48,522
セグメント間取引消去	3,625	6,029
全社費用（注）	△447,720	△475,135
連結財務諸表の営業利益	2,756,993	2,078,053

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,625,117	24,561,069
「その他」の区分の資産	139,727	189,442
全社資産（注）	4,243,494	2,060,016
連結財務諸表の資産合計	23,008,339	26,810,528

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	280,778	285,529	804	4,264	20,915	15,617	302,498	305,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	356,770	188,475	33,381	766	34,612	23,253	424,764	212,496

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
有限会社新日邦	2,485,981	不動産開発事業、賃貸・管理等事業及びインフラ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	インフラ 事業	計			
減損損失	-	-	5,570	-	5,570	-	-	5,570

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ワイズ㈱(注)1	静岡県静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接27.20	役員の兼任	不動産の賃借(注)2	25,980	差入保証金前払費用	24,563 156

- (注) 1 当社代表取締役社長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
 3 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	ワイズ㈱(注)1	静岡県静岡市	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接27.66	役員の兼任	不動産の賃借(注)2	36,253	差入保証金	24,460
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	㈱Liala(注)3	東京都世田谷区	1,500	アクセサリ販売業	—	役員の子親者	不動産の売買(注)4	110,000	—	—

- (注) 1 当社代表取締役社長吉田立志及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 2 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
 3 当社代表取締役社長吉田立志及び当社代表取締役副社長吉田尚洋の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
 4 不動産の売買については、当社販売用不動産の販売であり、販売価格は一般的な販売条件によっております。
 5 上記取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,732円08銭	1,946円70銭
1株当たり当期純利益金額	232円74銭	228円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,719,505	1,687,730
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,719,505	1,687,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,388	7,385

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,857,951	14,216,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,823	4,505
(うち非支配株主持分)(千円)	(3,823)	(4,505)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,854,128	14,211,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,421	7,300

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	868,454	6,410,650	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	387,512	865,281	0.95	—
1年以内に返済予定のリース債務	30,289	29,595	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,213,784	1,937,824	0.86	平成29年～平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	272,957	174,425	—	平成29年～平成37年
合計	3,772,997	9,417,775		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	312,744	453,114	217,516	207,696
リース債務	24,798	21,632	21,632	21,632
合計	337,542	474,746	239,148	229,328

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,843,819	7,337,328	12,445,205	19,122,492
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	225,860	667,782	1,329,546	2,652,213
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	147,696	428,774	864,204	1,687,730
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.90	57.81	116.69	228.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.90	37.91	58.95	112.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,090,325	※2 1,116,063
受取手形	361,634	339,043
売掛金	752,096	581,380
商品及び製品	579,212	1,310,064
仕掛品	4,733	4,407
原材料及び貯蔵品	37,678	30,368
販売用不動産	※2 10,892,287	※2 17,741,669
未成工事支出金	2,808	49,047
前払費用	79,606	78,255
繰延税金資産	134,269	121,986
その他	686,756	93,631
貸倒引当金	△9,400	△8,187
流動資産合計	16,612,008	21,457,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 750,266	※2 722,043
構築物	75,112	63,109
機械及び装置	※2 923,419	※2 81,705
車両及び運搬具	31,736	64,574
工具、器具及び備品	26,864	34,950
土地	※2 1,888,646	※2 1,733,699
リース資産	281,682	242,422
建設仮勘定	11,402	—
有形固定資産合計	3,989,131	2,942,504
無形固定資産		
借地権	32,547	32,547
ソフトウェア	16,922	29,700
その他	6,963	6,883
無形固定資産合計	56,432	69,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 586,495	※2 598,715
関係会社株式	156,053	156,053
出資金	5,750	5,750
長期貸付金	21,527	3,386
破産更生債権等	50,506	56,890
長期前払費用	3,260	1,005
差入保証金	※1 173,933	※1 176,470
保険積立金	144,671	148,999
その他	600	—
貸倒引当金	△58,806	△65,450
投資その他の資産合計	1,083,991	1,081,819
固定資産合計	5,129,555	4,093,455
資産合計	21,741,563	25,551,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,138,874	※2 733,660
短期借入金	※2 810,004	※2 6,366,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 307,772	※2 794,289
リース債務	30,289	29,595
未払金	※1, ※2 721,802	※1, ※2 239,290
未払費用	27,057	26,682
未払法人税等	851,128	778,060
前受金	251,604	105,486
預り金	64,266	103,496
賞与引当金	51,262	50,682
役員賞与引当金	79,500	100,000
その他	175,130	139,062
流動負債合計	6,508,691	9,466,306
固定負債		
長期借入金	※2 1,645,752	※2 1,440,800
リース債務	272,957	174,425
役員長期未払金	228,870	228,870
繰延税金負債	223,601	140,671
退職給付引当金	32,270	32,819
資産除去債務	15,531	10,026
長期預り金	※1 322,080	284,989
その他	44,403	50,507
固定負債合計	2,785,466	2,363,110
負債合計	9,294,158	11,829,417

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,854,455	1,854,455
その他資本剰余金	1,614,232	1,614,232
資本剰余金合計	3,468,687	3,468,687
利益剰余金		
利益準備金	131,222	131,222
その他利益剰余金		
特別償却準備金	527,847	438,116
圧縮記帳積立金	5,963	5,601
別途積立金	5,470,000	5,970,000
繰越利益剰余金	2,940,345	3,986,617
利益剰余金合計	9,075,378	10,531,557
自己株式	△250,302	△384,510
株主資本合計	12,393,763	13,715,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,366	12,229
繰延ヘッジ損益	△6,724	△6,196
評価・換算差額等合計	53,642	6,032
純資産合計	12,447,405	13,721,767
負債純資産合計	21,741,563	25,551,185

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 20,714,218	※1 18,819,104
売上原価	※1 15,978,354	※1 14,942,015
売上総利益	4,735,863	3,877,088
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,158,978	※1, ※2 1,920,717
営業利益	2,576,885	1,956,371
営業外収益		
受取利息	773	381
有価証券利息	4,700	1,653
受取配当金	5,042	7,737
仕入割引	17,705	24,834
不動産取得税還付金	26,417	5,567
貸倒引当金戻入額	70	—
受取賃貸料	718	659
受取手数料	6,685	4,551
その他	※1 29,083	※1 64,074
営業外収益合計	91,198	109,459
営業外費用		
支払利息	54,848	64,321
貸倒引当金繰入額	—	860
その他	1,476	5,183
営業外費用合計	56,325	70,364
経常利益	2,611,757	1,995,466
特別利益		
固定資産売却益	※3 445	※3 6,061
投資有価証券売却益	1,731	7,618
その他	—	527,579
特別利益合計	2,177	541,259
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,023	—
固定資産除却損	※5 50,424	※5 14,305
減損損失	5,570	—
特別損失合計	57,018	14,305
税引前当期純利益	2,556,916	2,522,421
法人税、住民税及び事業税	1,046,603	963,179
法人税等調整額	△92,601	△45,362
法人税等合計	954,002	917,817
当期純利益	1,602,914	1,604,603

【不動産売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産販売原価		9,783,673	92.6	8,726,429	90.4
II その他		785,238	7.4	930,549	9.6
不動産売上原価		10,568,911	100.0	9,656,978	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	1,854,455	1,552,065	3,406,520	131,222	609,038	6,232	5,170,000	1,677,721
当期変動額									
剰余金の配当									△121,751
当期純利益									1,602,914
特別償却準備金の積立						6,509			△6,509
特別償却準備金の取崩						△87,700			87,700
圧縮記帳積立金の取崩							△269		269
別途積立金の積立								300,000	△300,000
自己株式の取得									
自己株式の処分			62,167	62,167					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	62,167	62,167	—	△81,191	△269	300,000	1,262,623
当期末残高	100,000	1,854,455	1,614,232	3,468,687	131,222	527,847	5,963	5,470,000	2,940,345

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	7,594,215	△240,272	10,860,463	19,256	△8,229	11,026	10,871,490
当期変動額							
剰余金の配当	△121,751		△121,751				△121,751
当期純利益	1,602,914		1,602,914				1,602,914
特別償却準備金の積立	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△47,791	△47,791				△47,791
自己株式の処分		37,761	99,928				99,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				41,110	1,505	42,615	42,615
当期変動額合計	1,481,163	△10,030	1,533,300	41,110	1,505	42,615	1,575,915
当期末残高	9,075,378	△250,302	12,393,763	60,366	△6,724	53,642	12,447,405

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	1,854,455	1,614,232	3,468,687	131,222	527,847	5,963	5,470,000	2,940,345
当期変動額									
剰余金の配当									△148,424
当期純利益									1,604,603
特別償却準備金の積立						11,736			△11,736
特別償却準備金の取崩						△101,468			101,468
圧縮記帳積立金の取崩							△361		361
別途積立金の積立								500,000	△500,000
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△89,731	△361	500,000	1,046,272
当期末残高	100,000	1,854,455	1,614,232	3,468,687	131,222	438,116	5,601	5,970,000	3,986,617

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	9,075,378	△250,302	12,393,763	60,366	△6,724	53,642	12,447,405
当期変動額							
剰余金の配当	△148,424		△148,424				△148,424
当期純利益	1,604,603		1,604,603				1,604,603
特別償却準備金の積立	—		—				—
特別償却準備金の取崩	—		—				—
圧縮記帳積立金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△134,207	△134,207				△134,207
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△48,137	527	△47,609	△47,609
当期変動額合計	1,456,179	△134,207	1,321,971	△48,137	527	△47,609	1,274,362
当期末残高	10,531,557	△384,510	13,715,735	12,229	△6,196	6,032	13,721,767

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、原材料、貯蔵品

最終仕入原価法、ただし販売用設備については、個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用設備については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

(ロ) 製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 販売用不動産、未成工事支出金

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

なお、販売用不動産のうち、賃貸中の物件については、定額法による減価償却費相当額を減額しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、賃貸事業用の有形固定資産については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～47年

構築物 10～45年

機械及び装置 9年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ)

③ ヘッジ対象

借入金

④ ヘッジ方針

金利変動リスクに対し、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行います。

⑤ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(所有目的の変更)

有形固定資産として保有していた機械及び装置等に含まれる太陽光発電設備820,538千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用設備として商品及び製品に振替えております。

また、有形固定資産として保有していた土地180,375千円を所有目的の変更により、当事業年度に販売用不動産に振替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期金銭債権	14,225千円	14,225千円
短期金銭債務	9,792千円	11,223千円
長期金銭債務	154千円	－千円

※2 担保に供している資産及び対応債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	200,000千円
販売用不動産	853,407千円	8,824,378千円
建物	586,183千円	552,881千円
機械及び装置	0千円	0千円
土地	1,496,328千円	1,496,883千円
投資有価証券	97,979千円	67,084千円
合計	3,233,898千円	11,141,228千円

担保に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	19,369千円	23,003千円
未払金	177千円	471千円
短期借入金	810,004千円	5,993,356千円
1年内返済予定の長期借入金	280,152千円	794,289千円
長期借入金	1,645,752千円	1,440,800千円
合計	2,755,454千円	8,251,920千円

3 保証債務

他社の債務に対し、次のとおり債務の保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式会社ワイシーシー	145,504千円	株式会社ワイシーシー 131,008千円
株式会社YCF	508,504千円	株式会社YCF 452,008千円
計	654,008千円	計 583,016千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	196,338千円	78,144千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行（全事業年度においては取引銀行7行）と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	6,050,000千円	10,350,000千円
借入実行残高	450,000千円	1,500,000千円
差引高	5,600,000千円	8,850,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
営業取引				
営業収益		9,429千円		10,289千円
営業費用		363,675千円		211,232千円
営業取引以外の取引		2,031千円		4,400千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
運賃		98,372千円		70,201千円
広告宣伝費		366,450千円		257,554千円
貸倒引当金繰入額		△2,138千円		4,571千円
役員賞与引当金繰入額		79,500千円		100,000千円
役員報酬		220,500千円		217,200千円
給料		363,177千円		355,862千円
賞与引当金繰入額		34,253千円		34,320千円
退職給付費用		17,268千円		13,408千円
減価償却費		37,278千円		34,196千円
おおよその割合				
販売費		30.7%		24.7%
一般管理費		69.3%		75.3%

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
車両運搬具の売却等		445千円		6,061千円
合計		445千円		6,061千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
貸貸用固定資産の売却		1,023千円		－千円
合計		1,023千円		－千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
不動産事業の駐車場設備の除却等		2,471千円		－千円
事業用固定資産の解体費用		3,230千円		－千円
インフラ事業の遠州工場ライン解体費用等		16,470千円		－千円
その他		28,252千円		14,305千円
合計		50,424千円		14,305千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成27年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式156,053千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式156,053千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
販売用不動産評価損	35,233千円	34,515千円
賞与引当金	17,746千円	17,277千円
製品評価損	28,274千円	21,613千円
未払事業税	75,367千円	69,601千円
未成工事支出金	43,121千円	42,199千円
その他	11,628千円	12,116千円
小計	211,372千円	197,323千円
評価性引当額	△77,103千円	△75,336千円
合計	134,269千円	121,986千円
(繰延税金負債)		
繰延税金資産の純額	134,269千円	121,986千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
役員長期未払金	79,234千円	77,541千円
貸倒引当金	9,798千円	14,483千円
関係会社株式評価損	7,349千円	7,192千円
固定資産減価償却超過額	47,511千円	47,677千円
土地評価損	12,540千円	12,272千円
その他	48,876千円	51,109千円
小計	205,310千円	210,277千円
評価性引当額	△110,808千円	△112,930千円
合計	94,501千円	97,346千円
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	△3,157千円	△2,897千円
特別償却準備金	△279,505千円	△225,539千円
その他有価証券評価差額金	△31,965千円	△6,325千円
資産除去債務	△3,474千円	△3,255千円
合計	△318,103千円	△238,018千円
繰延税金負債の純額	△223,601千円	△140,671千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.3%	34.6%
(調整)		
税率変更による影響額	0.1%	0.0%
税額控除	△0.9%	△0.1%
評価性引当額	0.2%	0.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
役員賞与引当金繰入額	1.1%	1.4%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	36.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の

変更が行われることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日以後に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、従来の34.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものについては34.1%に、平成30年4月1日以降のものについては33.9%にそれぞれ変更されております。

なお、当該変更が繰延税金資産及び繰延税金負債並びに法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	期末 取得価額 (千円)
有形固定資産							
建物	750,266	35,331	15,195	48,359	722,043	1,698,949	2,420,993
構築物	75,112	18,799	21,375	9,427	63,109	420,461	483,571
機械及び装置	923,419	83,444	799,259	125,898	81,705	1,732,580	1,814,286
車両運搬具	31,736	58,507	0	25,669	64,574	184,525	249,100
工具、器具及び備品	26,864	26,201	2,355	15,758	34,950	944,855	979,805
土地	1,888,646	25,427	180,375	—	1,733,699	—	1,733,699
リース資産	281,682	—	—	39,259	242,422	65,581	308,003
建設仮勘定	11,402	55,174	66,576	—	—	—	—
有形固定資産計	3,989,131	302,886	1,085,139	264,373	2,942,504	5,046,954	7,989,459
無形固定資産							
借地権	32,547	—	—	—	32,547	—	32,547
ソフトウェア	16,922	19,367	—	6,589	29,700	16,398	46,098
その他	6,963	—	—	80	6,883	415	7,298
無形固定資産計	56,432	19,367	—	6,669	69,131	16,813	85,944

(注) 当期増加額及び減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。

当期減少額	機械及び装置	商品及び製品へ振替	799,259千円
	土地	販売用不動産へ振替	180,375千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	68,206	15,047	9,616	73,638
賞与引当金	51,262	50,682	51,262	50,682
役員賞与引当金	79,500	100,000	79,500	100,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yoshicon.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考事項】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-------------------------------|--|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | (事業年度 自平成26年4月1日
(第47期) 至平成27年3月31日) | 平成27年6月22日
東海財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | 平成27年6月22日
東海財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書の訂
正報告書及び確認書 | | 平成28年5月31日
東海財務局長に提出 |
| 自平成25年4月1日至平成26年3月31日事業年度（第46期）及び自平成26年4月1日至平成27年3月31日事業年度（第47期）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | | | |
| (3) | 四半期報告書及び確
認書 | (第48期第1四半期
自平成27年4月1日
至平成27年6月30日)
(第48期第2四半期
自平成27年7月1日
至平成27年9月30日)
(第48期第3四半期
自平成27年10月1日
至平成27年12月31日) | 平成27年8月7日
東海財務局長に提出

平成27年11月12日
東海財務局長に提出

平成28年2月10日
東海財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | 平成27年7月14日
東海財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | | | |
| (5) | 自己株券買付状況
報告書 | | 平成27年9月4日
平成27年10月2日
平成27年10月5日
平成27年11月2日
平成27年12月2日
平成28年1月5日
平成28年2月2日
平成28年3月2日
平成28年4月4日
平成28年5月6日
平成28年6月2日
東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠原孝広	印
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 早稲田宏	印
--------------------	------------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヨシコン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヨシコン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

ヨシコン株式会社

取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠原孝広	印
--------------------	------------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 早稲田宏	印
--------------------	------------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヨシコン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。